



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社  
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 厚  
 (氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	954	△19.8	66	△52.1	68	△58.4	67	△53.3
28年3月期第1四半期	1,190	21.1	138	88.1	165	79.9	144	69.5

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.38	—
28年3月期第1四半期	11.52	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,790	—	7,843	—	80.1	625.36
28年3月期	9,794	—	7,897	—	80.6	629.71

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,843百万円 28年3月期 7,897百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△14.5	95	△55.5	100	△55.5	100	△40.9	7.97
通期	4,000	△8.3	245	△50.8	270	△47.9	240	△36.4	19.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,200,000 株	28年3月期	13,200,000 株
29年3月期1Q	658,071 株	28年3月期	658,071 株
29年3月期1Q	12,541,929 株	28年3月期1Q	12,542,530 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済情勢は、国内におきましては、国土交通省が発表した5月の住宅着工戸数につきましては、低金利政策の恩恵を受けて、前年同月比で5ヶ月連続の増加と堅調な状況が続いておりますが、全般的には、内需の腰折れを懸念して、2017年4月に予定されていた消費増税を2年半延期すると決定したものの、ものづくり産業全般の設備投資動向の指標とも云える日本工作機械工業会による6月の工作機械受注統計額が11ヶ月連続の前年割れとなるなど、景気先行き見通しがより不透明となっております。

また、海外におきましては、米国の大統領選挙の動向や金融引き締めに対する警戒感、中東をはじめとする世界各地の地政学リスクや中国の経済成長の成熟化に伴う各国からの輸入ペースの鈍化といった不安定要素の変動に加え、英国の欧州連合(EU)からの離脱を問う国民投票が可決された事などが、世界経済に大きな動揺を与え、その結果、年初来からの円高傾向に拍車がかかったことにより、日本製品の国際競争力への懸念が高まっております。

このような環境のもと、当社の第1四半期における売上高は、954,955千円(前年同四半期は1,190,794千円)と3年振りの減収となりました。それに伴い損益面では、営業利益66,190千円(前年同四半期は138,296千円)、経常利益68,863千円(前年同四半期は165,520千円)、四半期純利益67,440千円(前年同四半期は144,470千円)となり、それぞれ3年振りの減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ3,805千円減少し、9,790,715千円となりました。

これは主に、現金及び預金が155,434千円増加したものの、株価下落により投資有価証券が115,214千円及び消費税の還付などにより流動資産のその他に含まれる未収入金が47,880千円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ50,653千円増加し、1,947,440千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が96,489千円並びに賞与引当金が66,040千円減少したものの、流動負債のその他に含まれる未払費用が147,332千円及び前受金が64,091千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ54,458千円減少し、7,843,274千円となりました。その結果、自己資本比率は80.1%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、円高や株安に伴う景気後退への不安感が、当社業績にどのような悪影響を及ぼすかが懸念されますが、オリンピックを控えて新たな社会資本整備やそれに伴うITを活用した新たなビジネスモデルの創出が次世代の日本経済を形作ることが期待され、環境に優しいバイオマス活用も含めて資源量の豊富な国産材利用の更なる活性化に伴う木工機械需要が期待されます。また、工作機械関連では、アベノミクスを推進する上で景気の腰折れを防ぐ為に検討されるであろう補正予算の策定、内需拡大を喚起する政策減税や地方創生をにらんだ規制緩和等により、ものづくり体制の強化に伴う設備投資が期待されます。

海外におきましては、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などの不安定要素が世界経済に及ぼす悪影響により、現在は予断を許さない状況下ではあるものの、世界人口は着実に拡大を続けるために、当社として培い続けている日本での高品質なものづくりの優位性をPRすることにより、緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。詳細につきましては、本日(平成28年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第1四半期累計期間においては、建物附属設備及び構築物の取得がないため、財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209,275	5,364,709
受取手形及び売掛金	1,031,257	1,093,604
製品	60,166	78,163
仕掛品	280,881	227,540
原材料及び貯蔵品	130,922	129,499
その他	67,621	20,679
貸倒引当金	△2,288	△2,420
流動資産合計	6,777,836	6,911,776
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,143,629	1,143,629
その他(純額)	850,727	829,611
有形固定資産合計	1,994,357	1,973,241
無形固定資産	11,819	10,405
投資その他の資産		
投資有価証券	966,844	851,629
その他	43,662	43,662
投資その他の資産合計	1,010,506	895,292
固定資産合計	3,016,683	2,878,938
資産合計	9,794,520	9,790,715

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,278	359,788
未払法人税等	—	4,370
前受金	233,440	297,531
賞与引当金	107,200	41,160
役員賞与引当金	30,000	5,000
その他	118,189	313,934
流動負債合計	945,107	1,021,785
固定負債		
繰延税金負債	241,821	210,302
退職給付引当金	588,524	594,346
役員退職慰労引当金	94,970	94,620
資産除去債務	26,363	26,386
固定負債合計	951,679	925,654
負債合計	1,896,786	1,947,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	6,751,427	6,781,242
自己株式	△208,207	△208,207
株主資本合計	7,614,531	7,644,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,201	198,928
評価・換算差額等合計	283,201	198,928
純資産合計	7,897,733	7,843,274
負債純資産合計	9,794,520	9,790,715

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,190,794	954,955
売上原価	764,587	616,048
売上総利益	426,206	338,907
販売費及び一般管理費	287,910	272,716
営業利益	138,296	66,190
営業外収益		
受取利息	1,341	1,268
受取配当金	13,389	13,363
為替差益	4,423	—
売電収入	4,260	4,410
その他	5,834	6,235
営業外収益合計	29,250	25,278
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	—	20,748
売電費用	1,997	1,824
その他	11	21
営業外費用合計	2,026	22,605
経常利益	165,520	68,863
税引前四半期純利益	165,520	68,863
法人税、住民税及び事業税	21,657	2,021
法人税等調整額	△607	△599
法人税等合計	21,049	1,422
四半期純利益	144,470	67,440

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。